消費者教育教材資料表彰
2027
＜応募要領＞

主催

公益財団法人消費者教育支援センター

消費者教育教材資料表彰 2027

応募要領

１．募 集 の 趣 旨　行政、企業、消費者団体・NPO など様々な主体が作成している教材資料の中から、教育現場に役立つ優秀なものを表彰し、学校における消費者教育の充実・発展に寄与することを目的に、1997 年度以降毎年実施しております。受賞した教材資料は、当センターが実施する消費者教育シンポジウムや機関誌『消費者教育研究』、当センターWeb サイト等にて普及を図ります。

２．応　募　部　門　教材を作成した主体に応じた部門ごとにご応募ください。

① 行政部門
② 企業・業界団体部門
③ 消費者団体・NPO 部門 （①②に該当しない主体含む）

※複数の団体が連携して作成した教材資料の場合は、著作権者に応じた部門でご応募ください。

３．応　募　教　材　幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、特別支援学校などの教育現場で活用できる消費者教育用教材や資料。

消費者教育推進法の理念に掲げられた自立の支援および、消費者市民社会の形成に寄与する内容を含むもの、環境教育、食育、国際理解教育など消費者教育にかかわる内容の教材を広く募集します。（参考：消費者庁消費者教育ポータルサイト https://www.kportal.caa.go.jp/index.php）

①～④のいずれかの種類に該当する教材資料で、それぞれにつき各１点、合計４点まで応募できます。シリーズもの教材については、その中の１点のみ応募可能です。

① 印刷資料：図書、副読本、リーフレット、紙芝居　など
② 視聴覚資料：DVD、スライド、プレゼンテーションソフトなど
③ 実験実習キット：ゲーム、教材セット、食や環境に関する実験キットなど
④ Web サイト：Web サイトの特色を生かした学習サイト、シミュレーション、データベース　など（注１）

（注１） Web サイトに PDF のみを掲載したものは印刷資料として、動画のみを掲載したものは視聴覚資料でご応募ください。動画のみを YouTube などにアップしているものも視聴覚資料で、動画のほかに教材がセットになっているものや特性に応じて実験実習キットまたはＷｅｂサイトでご応募ください。

（注２） ①～④の２種類以上にまたがる資料教材は、教材の中心となる種類でご応募ください。選考では、一教材として扱います。

また、以下の教材資料は対象外です。

- 現在、入手不可能な教材
- 過去に受賞した教材、および同様の教材、同様の内容で種類を変え作成した教材、他団体の教材に著しく類似した教材、過去に応募して受賞しなかった教材（名称は同じでも内容を全面的にリニューアルした場合は除く）
- 著作権の権利処理が済んでいない教材
- 教材会社等が開発した営利目的の教材

４．表　　彰　選考委員会において審査を行い、部門ごとに「優秀賞」を選考し、表彰を行います。選考結果は、2027 年５月下旬に当センターWeb サイトにて公表します。また優秀賞に選ばれた教材は、当センターで募集・委嘱した教員に教育現場で活用いただき、その評価を基に「内閣府特命担当大臣賞」及び「消費者庁長官賞」､「消費者教育支援センター理事長賞」を選出します。選考結果の公表は 2027 年５月、表彰式は６月 29 日（火）の予定です。

５．応　募　方　法　(1)専用応募フォームから必要事項を入力し、送信してください。
(2)応募教材①印刷資料、②視聴覚資料、③実験実習キットの場合は、申込後に自動返信されたメール（応募団体が入っていることを確認）を印刷し、応募教材資料と共に事務局宛（下記に記載）にお送りください。応募教材が④Web 教材の場合は、該当の教材がわかる画面の画像をメールでお送りください。

６．募　集　期　間　**2027 年 1 月 12 日（火）～ 3 月 29 日（月）必着**

７．選　考　方　法　学校における消費者教育の充実・発展という観点から、公益性、独自性、創意工夫、探求型教材、対象者の適合性、最新情報の掲載、内容の整合性、記述の普遍性、差別表現の不使用、わかりやすさ、適切な情報量、入手の容易さ、ワークシートおよび教師用の手引き書の有無等から総合的に選考します。

８．選　考　委　員

【委員長】	日本消費者教育学会会長・岐阜大学副学長	大藪　千穂
【委　員】	東京都立蒲田高等学校主幹教諭・当センター客員研究員	淺川　貴広
	日本教育新聞社マーケティング事業本部本部長	笠井　俊秀
	文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官	
	国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官	熊谷有紀子
	公益社団法人消費者関連専門家会議理事長	坂田　祥治
	全国高等学校長協会家庭部会・群馬県立中央高等学校校長	高橋みゆき
	消費者庁消費者教育推進課長	田中　誠
	公益財団法人消費者教育支援センター専務理事	鈴木　基代

９．そ　の　他　表彰式は、当センターが実施する消費者教育シンポジウムにて実施します。
応募資料・書類等は返却いたしませんのでご了承ください。

10．お問い合わせ･応募先　公益財団法人 消費者教育支援センター　教材表彰係
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷 1 丁目 17 番 14 号全国婦人会館３階
TEL：03-5466-7341　　FAX：03-5466-2051
URL：http://www.consumer-education.jp/activity/contest.htm
応募フォーム：https://www.consumer-education.jp/kyozai/2027/index.html
教材表彰問い合わせ先：　kyozai@consumer-education.jp